

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	郵便料										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	014	説明	02	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	行政文書の発送に係る経費(料金後納郵便料, メール便, 切手・はがき購入費等)。															
対象	4. その他		庁内各課等										115 課等			
根拠法令等																
事業実施内容	各課等から差し出された行政文書をまとめて差し出し, 料金を一括して支払った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	175,714 千円	郵便料, メール便送料
		175,714 千円		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
175,714 千円	その他 ()			
	一般財源	175,714 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	165,635	174,524	177,998	180,796			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	165,643	174,051	178,041	180,793			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	162,249	168,971	173,071	175,714			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,394	5,080	4,970	5,079			
	①職員給与合計(常勤)	3,269	4,901	4,782	4,848			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	125	179	188	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	473	-43	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-8	473	-43	3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	389.63	425,105	408.24	427,501	414.61	429,317	417.48	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		郵便料は、全庁的な事業の多寡や、各課等の事業内容などにより、増減が生じることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	業務増や各課等の新規事業などにより発送件数が年々増加し，郵便料が増加している。
(2) (1)解決のための今後の取組	メール便については，幅広い事業者の中から適切なサービスを選択し，郵便料の節減を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の郵便物等が滞りなく発送された。 また，一部の重量帯について郵便局より安価なメール便事業者と契約を交わし，郵便料を節減することができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	郵便料の節減に向けた取組を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	郵便料の支払いに関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/9/9
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	公文書集配関係費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	公文書や郵便物の收受, 配布及び発送に係る事務を業者に委託して行うとともに, 業務に必要な消耗品類や機器を購入・賃借する。						
対象	4. その他	庁内各課等				115 課等	
根拠法令等							
事業実施内容	業務を委託し, 庁内は人手で, 出先機関は自動車で文書の集配を行った。 1 文書等庁内集配業務 收受・発送等年間取扱件数 2, 199, 393件 2 出先機関等公文書等配送業務 114か所136メールバックを年間240日交換						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)エイジェック, (株)サンエイ) (委託等内容 : 公文書や郵便物の集配その他の処理等, 出先機関等への配送・収集) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 27,834 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,062 千円	集配事務用消耗品, 機密保持目隠シラベル
		委託料	26,141 千円	文書等庁内集配業務, 出先機関等公文書等配送業務
		使用料及び賃借料	631 千円	機密保持目隠シラベル機, 郵便料金計器賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 27,834 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	27,834 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.65
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	29,686	32,083	32,843	33,781			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,694	31,610	32,434	33,776			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	26,300	26,530	26,577	27,834			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,394	5,080	5,857	5,942			
	①職員給与合計(常勤)	3,269	4,901	5,599	5,624			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	125	179	258	318			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	473	409	5			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-8	473	409	5			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	69.83	425,105	75.05	427,501	76.50	429,317	78.01	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公文書集配関係費は、公文書や郵便物の円滑な配布及び発送などを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	出先機関や庁内とのメール便利利用の中で宛先が不明の文書があり，誤配に繋がる可能性もあったため，確認に時間を要した。
(2) (1)解決のための今後の取組	宛先への配送を円滑に行うため，宛名漏れ等がないよう周知徹底を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等間の文書を滞りなく集配し，配送することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公文書を迅速かつ効率的に集配し，発送することにより，円滑な業務遂行に資する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	郵便管理システムの賃借及び保守（契約・支払い）に関すること	無	有	1	1
14	文書等庁内集配業務，出先機関等公文書配送業務の業務委託の執行（契約・支払い）に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	文書事務管理費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	説明	03	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	文書事務を適正に執行するため、公印の新調、文書事務やファイリングシステムに関する指導などを行う。																
対象	1. 個人														市職員	3,691	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市行政文書取扱規程, 藤沢市公印規則																
事業実施内容	公文書作成, 管理の適正化のための総括																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 25 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	5 千円	研究会出席等旅費
		需用費	15 千円	文書事務消耗品
財源内訳	R元年度 支出済額 25 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		負担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	25 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,463	4,176	2,732	3,163			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,470	3,948	3,066	3,161			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	563	138	24	25			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,907	3,810	3,042	3,136			
	①職員給与合計(常勤)	2,793	3,676	2,948	3,020			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	114	134	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	228	-334	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	228	-334	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.15	425,105	9.77	427,501	6.36	429,317	7.30	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		文書事務管理費、文書事務の適正な執行の確保などを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	文書事務の適正な執行の確保。電子決裁の推進。
(2) (1)解決のための今後の取組	適正な起案文書の作成及び公印の取扱等について，指導及び注意喚起を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等において，文書事務が適正に執行されるよう指導ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各課等の文書事務が適正に行われるよう引き続き指導を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	公印の新調，改刻，廃止に関すること	無	無	1	3
11	郵便管理システムの賃借及び保守（契約・支払い）に関すること	無	無	1	1
17	湘南九市文書事務研究会に関すること	無	無	1	1
18	ファイリングシステムに関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/9/9
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	印刷複写業務費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	庁内の一般文書の印刷及び複写の業務を専門業者に委託する。						
対象	4. その他	庁内各課等			115 課等		
根拠法令等							
事業実施内容	業務を委託し、各課等から依頼のある文書の印刷や複写を行った。 印刷及び複写業務 年間印刷枚数 7, 927, 283枚 年間複写枚数 9, 684, 385枚						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)エイジェック) (委託等内容 : 庁内の一般文書の印刷複写業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 20,666 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	20,666 千円	印刷業務及び複写業務
財源内訳	R元年度 支出済額 20,666 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	20,666 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	23,825	24,753	24,122	24,775			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,833	24,436	24,310	24,773			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,733	20,142	20,304	20,666			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,100	4,294	4,006	4,107			
	①職員給与合計(常勤)	2,975	4,137	3,865	3,934			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	125	157	141	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	317	-188	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-8	317	-188	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	56.04	425,105	57.90	427,501	56.19	429,317	57.21

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		印刷複写業務費は、印刷及び複写業務を執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	急な大量印刷の依頼などにより、印刷スケジュールにずれが生じてしまい、納期の調整に時間を要することがあった。
(2) (1)解決のための今後の取組	計画的な印刷依頼について、各課等に個別に指導を行うとともに、研修等で全庁に周知を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	納期の調整を行った結果、各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	印刷及び複写業務の執行(契約・支払い)に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/22
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	印刷複写用消耗品費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	印刷及び複写業務に要する用紙その他の消耗品類の購入に要する経費。				
対象	4. その他	庁内各課等			115 課等
根拠法令等					
事業実施内容	印刷や複写に必要な消耗品類を必要の都度購入した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	10,458 千円	費目	支出済額 (千円)		
		需用費	10,458 千円		再生紙, インク, マスターペーパー等消耗品
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	10,458 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ()				
	一般財源		10,458 千円		

	令和元年度
正規職員等	0.45
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.45

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	14,172	14,828	12,198	14,458				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,179	14,444	12,236	14,455				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,272	10,150	8,306	10,458				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	2,907	4,294	3,930	3,997				
	①職員給与合計(常勤)	2,793	4,137	3,766	3,795				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	114	157	164	202				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	384	-38	3				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-7	384	-38	3					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		33.34	425,105	34.69	427,501	28.41	429,317	33.39	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		印刷複写用消耗品費は、印刷複写業務に要する消耗品を購入することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	経費の節減やグリーンオフィス・グリーンデスクの観点から，より一層，紙文書の削減を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	印刷や複写において無駄が生じないように，両面印刷を推進し，必要以上の部数を刷らないよう各課等に指導を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	印刷複写用消耗品の購入に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/9/9
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	印刷機械等維持管理費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	03	課等の長	木村 徹	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	印刷及び複写業務に係る機械器具等の賃借料及び関連の諸経費。															
対象	4. その他		庁内各課等										115		課等	
根拠法令等																
事業実施内容	印刷や複写に必要な機械類を賃借し、維持管理した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 16,415 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	34 千円	印刷機器類修繕
		役務費	111 千円	裁断機刃研ぎ, 印刷産業廃棄物処理手数料
		使用料及び賃借料	16,270 千円	各種印刷機器賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 16,415 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	16,415 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	20,563	24,361	21,374	21,497			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,571	23,888	21,417	21,494			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,471	19,111	16,447	16,415			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,100	4,777	4,970	5,079			
	①職員給与合計(常勤)	2,975	4,598	4,782	4,848			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	125	179	188	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	473	-43	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-8	473	-43	3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	48.37	425,105	56.98	427,501	49.79	429,317	49.64	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		印刷機械等維持管理費は、印刷複写業務に係る機械器具等の賃借を執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	再リースしている一部の機器について，保守部品等の調達の原因から，継続した契約が困難となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	後継機器の調達のために，機器選定及び導入の時期などを調整し，機器の入れ替えを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	印刷室の機械類の賃借及び保守（契約・支払い）に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	統計事務関係費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	6221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	統計事務を円滑に行うため、登録調査員の資質向上を図るとともに、基幹統計調査等の統計資料の整備を図る。						
対象	4. その他	登録調査員				134 人	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	1 神奈川県市部統計事務研究会への出席(総会・評議員会・定例会・湘南ブロック会議)計7回 2 地方統計職員業務研修への出席 1回 3 統計年報2019年版の発行 1回						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 216 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		賃金	151 千円	臨時的任用職員賃金
		旅費	13 千円	神奈川県市部統計事務研究会, 地方統計職員業務研修への出席等
		需用費	45 千円	事務用品購入, 報告書の作成等
		役務費	4 千円	統計調査員研修会の実施等
財源内訳	R元年度 支出済額 216 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	12 千円	
その他 ()				
一般財源	204 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.08
非常勤職員	0.00
合計	0.48

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,663	2,788	3,483	3,662			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,502	4,587	3,833	3,810			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	339	237	113	216			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,163	4,350	3,720	3,594			
	①職員給与合計(常勤)	8,646	4,149	3,556	3,421			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	517	201	164	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,161	-1,799	-350	-148			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	1,161	-1,799	-350	-148				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.08	425,105	6.52	427,501	8.11	429,317	8.46	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		統計事務関係費は、統計事務を円滑に執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	登録調査員の確保及び調査員の資質向上。
(2) (1)解決のための今後の取組	調査員研修を引き続き実施することで、資質の更なる向上を図る。また、2020年の国勢調査実施に向けて、調査員を確保するため、募集チラシを活用するほか、市内4大学に調査員従事を依頼するなど、従来の方法にこだわらず積極的に募っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	3月に実施を予定していた調査員研修は、経済センサスー基礎調査及び農林業センサスの実施状況から中止せざるをえなくなった。次年度以降は状況を見ながら調査員の資質向上に寄与できる方策を検討し、実施したい。基幹統計調査等の報告書や統計年報を作成・配布することで、行政及び市民等に対する基礎資料の整備を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き、登録調査員の資質向上を図るとともに、基幹統計調査等の統計資料の整備を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	統計グラフコンクールに関すること	無	有	2	1
26	登録調査員事務全般に関すること	無	有	1	1
29	調査員の各種表彰、褒章及び叙勲に関すること	無	有	1	1
30	登録調査員研修会に関すること	無	有	1	1
31	調査員だよりに関すること	無	有	1	1
32	市部統計事務研究会に関すること	無	有	1	1
34	統計年報に関すること	無	有	1	1
35	統計月報に関すること	無	有	1	1
36	報告書に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/9/9
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	学校基本調査費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	6221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	学校基本調査(文部科学省基幹統計調査)に要する経費。 【調査周期】毎年						
対象	3. 団体	市内全幼稚園, 小学校, 中学校, 特別支援学校, 専修学校				100 校	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	対象となる学校の実態を把握する。 調査期日 2019年5月1日 対象校数 100校(幼稚園32園, 小学校38校, 中学校25校, 特別支援学校1校, 専修学校4校)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 25 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	5 千円	市町村説明会, 調査票提出
		需用費	7 千円	事務用品購入
		役務費	13 千円	調査票送付郵便料
財源内訳	R元年度 支出済額 25 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	25 千円	
		その他 ()		
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	1,072	3,480	2,878	2,494
(1)現金を伴う支出 (千円)	1,075	2,915	2,910	2,643
事業費(支出済額-②報酬合計)	14	15	19	25
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	1,061	2,900	2,891	2,618
①職員給与合計(常勤)	1,001	2,766	2,750	2,474
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	60	134	141	144
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	565	-32	-149
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-3	565	-32	-149
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.52	8.14	6.70	5.76
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校基本調査費は、学校基本調査を円滑に実施することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	効率的な調査方法の検討。
(2) (1)解決のための今後の取組	教育総務課等関係課と調整し，依頼方法や回収方法などの改善について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校に関する基本事項を調査し，学校教育行政上の基礎資料として活用することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である学校基本調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	学校基本調査に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/9/9
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	工業統計調査費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	木村 徹	電話	6221

1. 事業概要

事業開始年度	明治 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	工業統計調査(経済産業省基幹統計調査)に要する経費。 【調査周期】毎年 ※なお、経済センサスー活動調査を実施する年は、同調査の中の製造業に関する調査事項で把握するため、工業統計調査は中止される。						
対象	4. その他	製造業を営む市内全事業所			約	300	事業所
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	対象となる市内製造事業所の実態を把握する。 調査期日 2019年6月1日 対象事業所数 288事業所(従業者数4人以上)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 791 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	776 千円	調査員及び指導員報酬
		旅費	2 千円	説明会出席旅費
		需用費	6 千円	事務用品
		役務費	7 千円	通知等郵送料
財源内訳	R元年度 支出済額 791 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	791 千円	
		その他 ()		
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.24
非常勤職員	0.00
合計	0.64

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,000	9,328	4,718	4,690			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	969	7,481	5,697	4,989			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5	715	800	791			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	6,766	4,897	4,198			
	①職員給与合計(常勤)	910	6,453	4,709	4,025			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	313	188	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	31	1,847	-979	-299			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	31	1,847	-979	-299			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.35	425,105	21.82	427,501	10.99	429,317	10.83	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		工業統計調査費は、工業統計調査を円滑に実施することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	調査拒否など調査困難客体に対する対応
(2) (1)解決のための今後の取組	調査客体の協力を得られ，活動が効率的，効果的に行える手法について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	製造業の実態を調査し庁内外に公表することにより，行政上の基礎資料等への活用に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である工業統計調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3
22	工業統計調査に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	農林業センサス費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	木村 徹	電話	6221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	2020年農林業センサス(農林水産省基幹統計)の準備事務に要する経費。 【農林業センサス調査期日:2020年2月1日】				
対象	4. その他	市内に所在する農林業経営体候補			126 調査区
根拠法令等	法律等	統計法			
事業実施内容	対象となる市内農林業経営体の実態を把握する。 調査期日 2020年2月1日 調査客体 1,706件				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,080 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	2,023 千円	調査員及び指導員報酬
		旅費	7 千円	説明会出席旅費
		需用費	15 千円	事務用品
財源内訳	R元年度 支出済額 2,080 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	2,080 千円	
3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)				
			令和元年度	
正規職員等			0.80	
再任用短時・任期付短時職員			0.24	
非常勤職員			0.00	
合計			1.04	

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	0	0	1,267	12,876
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	966	10,760
	事業費(支出済額-②報酬合計)			2	2,080
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	964	8,680
	①職員給与合計(常勤)			917	8,218
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			47	462
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	301	2,116
	①減価償却費			0	0
②退職給与引当金繰入額			301	2,116	
③不納欠損額			0	0	
④その他 ()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00 425,105	0.00 427,501	2.95 429,317	29.73 433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		農林業センサス費は、農林業センサスを円滑に実施することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	調査員の確保，調査拒否など調査困難客体に対する対応
(2) (1)解決のための今後の取組	調査員の確保については，前年度までの各種調査従事調査員に次年度以降の調査予定を周知し，また知人等の紹介も積極的に呼びかける。調査手法については，調査客体の協力を得られ，活動が効率的，効果的に行える手法について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農林業経営体の実態を把握し，基礎資料を得るための事務執行が適正に行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である農林業センサスを適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	経済センサス費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	木村 徹	電話	6221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	経済センサスー基礎調査(総務省基幹統計調査)に要する経費。				
対象	4. その他	市内調査区内に所在する国及び地方公共団体の事業所等を除いた事業所			485 調査区
根拠法令等	法律等	統計法			
事業実施内容	本市の事業所の活動状態を把握する。 調査期間 2019年6月1日から2020年3月31日まで 調査対象 市内に所在する国及び地方公共団体の事業所等を除いた事業所				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,258 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	3,105 千円	調査員報酬
		職員手当等	61 千円	担当職員時間外勤務手当
		旅費	3 千円	市町村実施報告会への出席
		需用費	42 千円	消耗品・参考地図
財源内訳	R元年度 支出済額 3,258 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	3,258 千円	
3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)				
		令和元年度		
正規職員等			1.10	
再任用短時・任期付短時職員			0.00	
非常勤職員			0.00	
合計			1.10	
※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員				

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	16,824
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	13,652
	事業費(支出済額-②報酬合計)				3,258
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	10,394
	①職員給与合計(常勤)				9,787
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				607
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,172
	①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				3,172	
③不納欠損額				0	
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00 425,105	0.00 427,501	0.00 429,317	38.85 433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		経済センサス費は、経済センサスー基礎調査を円滑に実施することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	調査用タブレット端末を使った初めての調査となったが，端末のスペックや操作性に由来する調査の困難が多く見受けられた。
(2) (1)解決のための今後の取組	国・県へ適切な報告と改善要望を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業所の活動状態を把握し，基礎資料を得るための事務執行が適正に行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である経済センサスー基礎調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	全国消費実態調査費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	木村 徹	電話	6221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 34 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	全国家計構造調査(総務省基幹統計調査)に要する経費。なお、今般の調査から、名称が全国消費実態調査から改称されている。						
対象	4. その他	指定調査区内から選定された世帯			18	調査区	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	指定調査区内より選定された世帯の家計の収支などの実態を明らかにする。 調査期間 2019年10月及び11月 調査世帯 194件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,609 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	3,818 千円	調査員及び指導員報酬
		賃金	160 千円	臨時的任用職員賃金
		報償費	564 千円	調査協力謝礼金
		役務費	51 千円	調査書類等郵便料
その他	16 千円	職員手当等, 旅費, 需用費		
財源内訳	R元年度 支出済額 4,609 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	4,609 千円	
その他 ()				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	13,314			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	11,652			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				4,609			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	7,043			
	①職員給与合計(常勤)				6,725			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				318			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,662			
	①減価償却費				0			
②退職給与引当金繰入額				1,662				
③不納欠損額				0				
④その他 ()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	30.74	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		全国消費実態調査費は、全国家計構造調査(全国消費実態調査)を円滑に実施することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	調査員の確保，調査拒否など調査困難客体に対する対応
(2) (1)解決のための今後の取組	調査員の確保については，前年度までの各種調査従事調査員に次年度以降の調査予定を周知し，また知人等の紹介も積極的に呼びかける。調査手法については，世帯収入や貯蓄など，答えづらい項目を含むことから調査客体の協力を得られ，活動が効率的，効果的に行える手法について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	世帯の収支等の実態を把握し，基礎資料を得るための事務執行が適正に行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である全国家計構造調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	国勢調査調査区設定費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	木村 徹	電話	6221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務										
事業概要	令和2年国勢調査(総務省基幹統計)の準備に係る調査区設定事務に要する経費。																
対象	4. その他	市内全域														3,748	調査区
根拠法令等	法律等	統計法															
事業実施内容	次年度に調査を実施するに当たり、正確な調査区情報の把握を行う。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 753 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		職員手当等	65 千円	職員時間外手当
		賃金	512 千円	臨時的任用職員賃金
		旅費	8 千円	説明会出席旅費
		需用費	128 千円	消耗品・参考地図
財源内訳	R元年度 支出済額 753 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	753 千円	
3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)				
			令和元年度	
正規職員等			0.40	
再任用短時・任期付短時職員			0.24	
非常勤職員			0.00	
合計			0.64	
※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員				

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	6,754				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	5,546				
	事業費(支出済額-②報酬合計)				753				
	償還金利息				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	4,793				
	①職員給与合計(常勤)				4,562				
	②報酬合計(非常勤)				0				
	③退職金相当額				231				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,208				
	①減価償却費				0				
②退職給与引当金繰入額				1,208					
③不納欠損額				0					
④その他 ()				0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	15.60	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		国勢調査調査区設定費は、翌年度に実施する国勢調査を円滑に実施するための準備をすることを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	市内調査区の状況を正確に把握すること
(2) (1)解決のための今後の取組	関係課から必要なデータ等を適切に収集する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年国勢調査を正確に実施するための調査区設定を適正に行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	次回の事務の際にも適切に行えるよう，必要な情報は共有する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/22
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	県単独統計調査関係費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	6221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	神奈川県統計調査条例による県単独調査等の市町村集計事務に要する経費。						
対象	1. 個人	市民					434,769 人
根拠法令等	条例(県)	神奈川県統計調査条例					
事業実施内容	本市の人口を集計し、県に報告を行う。 1 神奈川県人口統計調査(毎月1日現在) 2 神奈川県年齢別人口統計調査(2020年1月1日現在)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		費用支出なし		
		0 千円		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		0 千円		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,790	3,092	-551	2,100			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,788	3,867	697	1,647			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	0	0	2	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,788	3,867	695	1,647			
	①職員給与合計(常勤)	5,461	3,688	695	1,560			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	327	179	0	87			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,002	-775	-1,248	453			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,002	-775	-1,248	453			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.97	425,105	7.23	427,501	-1.28	429,317	4.85	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		県単独統計調査費は、本市の人口を集計し、県に報告を行うことを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	人口統計処理における効率的な処理方法の検討
(2) (1)解決のための今後の取組	関係課と調整し，より効率的な処理方法を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本市の人口を集計し神奈川県に報告することで，県の行政施策の基礎資料に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	県統計調査条例による県人口統計調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	人口統計調査に関すること	無	有	1	1
27	県が実施する調査に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------